

厚生保険特別会計(年金勘定)

平成17年度特別会計(年金勘定)連結財務書類

連結貸借対照表

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	本連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	本連結会計年度 (平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	75,688,772	56,604,221	未払金	5,313,584	5,508,936
有価証券	87,171,548	102,812,658	未払費用	94,550	43,857
たな卸資産	-	128,772	賞与引当金	93	84
未収金	5,278,037	5,372,090	運用寄託金	5,119,912	5,237,601
未収保険料	1,709,879	1,728,834	公的年金預り金	139,629,138	137,493,561
未収収益	57,375	62,327	貸付有価証券担保預り金	2,481,088	1,537,508
前払費用	1	2	借入金	20,796,686	11,345,350
貸付金	4,338,515	3,704,762	退職給付引当金	1,092	1,004
その他の債権等	12,165	18,169	その他の債務等	1,531	23,740
貸倒引当金	△ 241,789	△ 213,145			
有形固定資産	683,066	180,958			
土地	317,139	71,765			
立木竹	2,627	210	負債合計	173,437,679	161,191,643
建物	225,413	63,248	<資産・負債差額の部>		
工作物	129,092	40,987	資産・負債差額	1,260,749	9,208,871
物品等	8,794	4,746	(他会計等からの出資)	(51,568)	(222,911)
無形固定資産	736	741			
その他投資等	118	119			
資産合計	174,698,428	170,400,515	負債及び資産・負債差額合計	174,698,428	170,400,515

連結業務費用計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
人件費	1,168	1,477
賞与引当金繰入額	93	84
退職給付引当金繰入額	111	61
厚生年金保険給付費	21,614,539	22,071,003
補助金等	92,092	93,191
委託費等	5,995	5,119
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	10,826,918	11,392,059
業務勘定への繰入	184,925	115,733
支払調整金への繰入	1,923	1,884
その他の経費	26,561	34,471
減価償却費	26,631	17,832
貸倒引当金繰入額	15,045	9,755
支払利息	649,995	1,130,130
資産処分損益	53,364	59,813
本年度業務費用合計	33,499,367	34,932,617

連結資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度		本連結会計年度	
	自	平成16年4月 1日	自	平成17年4月 1日
	至	平成17年3月31日	至	平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		4,454,084		1,260,749
II 本年度業務費用合計		△ 33,499,367		△ 34,932,617
III 財源		36,335,311		40,898,070
自己収入		27,463,967		24,999,826
他会計からの受入		6,033,880		6,741,815
独立行政法人等収入		2,837,462		9,156,428
IV 無償所管換等		-		△ 269,339
V 資産評価差額		-		△ 21,655
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		△ 6,027,435		2,135,577
VII その他資産・負債差額の増減		△ 1,842		138,086
VIII 本年度末資産・負債差額		1,260,749		9,208,871

連結区分別収支計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	26,949,198	25,072,391
他会計からの受入	5,898,503	6,499,659
独立行政法人等収入	7,604,501	8,181,580
有価証券償還による収入	1,233,500	—
固定資産売却収入	1,525	1,909
前年度剰余金等受入	3,153,296	4,615,550
資金からの受入	16,379,217	17,446,049
財源合計	61,219,743	61,817,141
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 1,529	△ 1,473
厚生年金保険給付費支出	△ 21,538,042	△ 21,986,252
補助金等支出	△ 92,092	△ 93,191
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 10,787,386	△ 11,283,096
業務勘定への繰入	△ 186,177	△ 116,435
支払調整金への繰入	△ 1,923	△ 1,884
貸付けによる支出	△ 11,406	△ 1,800
国庫納付による支出	—	△ 59,994
その他の支出	△ 31,733	△ 35,539
運用事業支出	△ 19,319,519	△ 14,843,139
有価証券取得支出	△ 287,985	—
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 52,257,795	△ 48,422,808
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 19
施設整備支出合計	—	△ 19
業務支出合計	△ 52,257,795	△ 48,422,827
業務収支	8,961,947	13,394,313
II 財務収支		
借入による収入	—	114
借入金返済による支出	△ 3,443,155	△ 9,451,450
利息の支払額	△ 667,396	△ 1,180,492
政府出資金の受入による収入	45	199,596
財務収支	△ 4,110,507	△ 10,432,232
本年度収支	4,851,440	2,962,081
資金への繰入	△ 235,889	△ 967,214
翌年度歳入繰入	—	—
資金本年度末残高	71,073,221	54,609,355
本年度末現金・預金残高	75,688,772	56,604,221

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(特) 年金資金運用基金	4,163,981	3,941,069	94.6%	—
(独) 年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金勘定	130,074	130,074	100.0%	平成17年10月1日設立

2. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 資産見返交付金等

年金資金運用基金は、資産見返交付金等を負債に計上しているが、財源等への振替処理を行っている。

3. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

4. 会計処理の原則又は手続の変更

従来、「公的年金預り金」については、財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を負債計上していたが、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法へ変更した。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法へ変更した。

また、公的年金に係る未収保険料、未収国庫負担金、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記することとした。

この変更により前年度の財務書類に与える影響は以下の通りである。
 貸借対照表において、未収保険料が130,197百万円減少するとともに、未収国庫負担金が698,238百万円及び他会計繰入未収金が63,310百万円増加し、未払金が1,759,471百万円減少するとともに、他会計繰入未済金が1,746,576百万円増加し、公的年金預り金が4,345,483百万円増加している。
 また、資産・負債差額増減計算書において、本年度末資産・負債差額が3,701,236百万円減少するとともに、業務費用計算書において、業務費用合計が1,694,846百万円減少している。

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の年金勘定における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び年金資金運用基金における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には、年金資金運用基金における有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定における販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、当該年度末の年金勘定における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額及び年金資金運用基金における未収金を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末の年金勘定における当該年度及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、年金勘定における財政融資資金預託金に係る未収利息及び年金資金運用基金における未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構厚生年金勘定における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に年金資金運用基金における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、年金資金運用基金におけるその他資産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、年金勘定における土地の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における土地を計上している。
- ・「立木竹」には、年金勘定における立木竹の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に年金勘定における建物の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における建物から減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、年金勘定における工作物等の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における工作物等から減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に年金資金運用基金における無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、主に年金資金運用基金におけるその他投資等を計上している。
- ・「未払金」には、当該年度末における厚生年金保険給付費に係る2・3月分の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、主に年金資金運用基金における借入金利子に係る未払費用等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金資金運用基金における運用寄託金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。

- ・「貸付有価証券担保預り金」には、年金資金運用基金における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「借入金」には、年金資金運用基金における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、年金資金運用基金における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に年金資金運用基金におけるその他の債務等を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

＜連結業務費用計算書＞

- ・「人件費」には、主に年金資金運用基金に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、年金資金運用基金の役職員に係る退職給付引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条に規定する厚生年金等の支給する年金給付金の一部負担金を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入」には、国民年金法第94条の2第1項の規定により基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利息の当該年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

＜連結資産・負債差額増減計算書＞

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「自己収入」には、年金勘定における保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、一般会計、国民年金特別会計基礎年金勘定等からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、年金資金運用基金の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、厚生保険特別会計年金勘定で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の当期増減額を計上している。

- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

＜連結区分別収支計算書＞

- ・ 「自己収入」には、年金勘定における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、一般会計、国民年金特別会計基礎年金勘定等からの受入額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、主に年金資金運用基金の収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、年金資金運用基金における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、年金資金運用基金における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・ 「資金からの受入」には、年金資金運用基金における厚生保険特別会計からの寄託金の受入額を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、主に年金資金運用基金に係る役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・ 「厚生年金保険給付費支出」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条に規定する厚生年金等の支給する年金給付金の一部負担金を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入」には、国民年金法第94条の2第1項の規定により基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・ 「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・ 「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、主に年金資金運用基金における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・ 「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・ 「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・ 「運用事業支出」には、年金資金運用基金における運用事業支出額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、主に年金資金運用基金における計上額を計上している。
- ・ 「利息の支払額」には、主に年金資金運用基金における借入金にかかる利息の支払額を計上している。
- ・ 「政府出資金の受入による収入」には、連結対象法人における政府出資の受入額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

- (2) その他年金勘定連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	(独)年金・健康保 険福祉施設整理機 構(厚生年金勘定)	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞						
現金・預金	54,609,355	1,990,457	4,409	1,994,866	—	56,604,221
運用寄託金	77,770,059	—	—	—	△ 77,770,059	—
有価証券（運用資産）	—	102,812,658	—	102,812,658	—	102,812,658
たな卸資産	—	—	128,772	128,772	—	128,772
未収金	5,368,351	3,739	—	3,739	—	5,372,090
未収保険料	1,728,834	—	—	—	—	1,728,834
未収収益	44	62,283	—	62,283	—	62,327
前払費用	—	0	2	2	—	2
貸付金	—	3,704,718	44	3,704,762	—	3,704,762
その他の債権等	—	18,169	—	18,169	—	18,169
貸倒引当金（△）	△ 211,942	△ 1,202	—	△ 1,202	—	△ 213,145
有形固定資産	180,680	263	14	278	—	180,958
土地	71,634	131	—	131	—	71,765
立木竹	210	—	—	—	—	210
建物	63,146	90	11	102	—	63,248
工作物（構築物含む）	40,987	0	—	0	—	40,987
物品	4,701	41	3	44	—	4,746
無形固定資産	—	739	2	741	—	741
出資金	3,731,411	—	—	—	△ 3,731,411	—
その他投資等	—	116	2	119	—	119
資産合計	143,176,793	108,591,945	133,247	108,725,192	△ 81,501,470	170,400,515
＜負債の部＞						
未払金	5,502,453	6,397	86	6,483	—	5,508,936
未払費用	—	43,856	0	43,857	—	43,857
賞与引当金	—	71	12	84	—	84
運用寄託金	—	83,007,660	—	83,007,660	△ 77,770,059	5,237,601
公的年金預り金	137,493,561	—	—	—	—	137,493,561
貸付有価証券担保預り金	—	1,537,508	—	1,537,508	—	1,537,508
借入金	—	11,345,350	—	11,345,350	—	11,345,350
退職給付引当金	—	1,003	0	1,004	—	1,004
その他の債務等	—	23,658	81	23,740	—	23,740
負債合計	142,996,014	95,965,506	181	95,965,688	△ 77,770,059	161,191,643
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	180,779	12,626,438	133,065	12,759,504	△ 3,731,411	9,208,871
負債及び資産・負債差額	143,176,793	108,591,945	133,247	108,725,192	△ 81,501,470	170,400,515

業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	(独)年金・健康保 険福祉施設整理機構 (厚生年金勘定)	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
人件費	-	1,367	109	1,477	-	1,477
賞与引当金繰入額	-	71	12	84	-	84
退職給付引当金繰入額	-	60	0	61	-	61
厚生年金保険給付費	22,071,003	-	-	-	-	22,071,003
補助金等	93,191	-	-	-	-	93,191
委託費等	-	5,119	-	5,119	-	5,119
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	11,392,059	-	-	-	-	11,392,059
業務勘定への繰入	1,184,089	-	-	-	△ 1,068,356	115,733
支払調整金への繰入	1,884	-	-	-	-	1,884
その他の経費	2,167	28,472	3,832	32,304	-	34,471
減価償却費	16,781	249	1	251	799	17,832
貸倒引当金繰入額	9,755	-	-	-	-	9,755
支払利息	-	1,130,129	0	1,130,130	-	1,130,130
資産処分損益	8,340	△ 53	-	△ 53	51,527	59,813
出資金評価損	2,283	-	-	-	△ 2,283	-
本年度業務費用合計	34,781,555	1,165,418	3,956	1,169,374	△ 1,018,313	34,932,617

その他の経費内訳	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	(独)年金・健康保 険福祉施設整理機構 (厚生年金勘定)	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	2,167	-	-	-	-	2,167
独立行政法人等での業務費用	-	27,562	3,794	31,356	-	31,356
独立行政法人等での一般管理費	-	910	37	947	-	947
計	2,167	28,472	3,832	32,304	-	34,471

資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	(独)年金・健康保 険福祉施設整理機構 (厚生年金勘定)	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	628,551	1,178,167	-	1,178,167	△ 545,969	1,260,749
本年度業務費用合計	△ 34,781,555	△ 1,165,418	△ 3,956	△ 1,169,374	1,018,313	△ 34,932,617
財源						
自己収入	25,747,386	-	4,664	4,664	△ 752,223	24,999,826
他会計からの受入	6,741,815	-	-	-	-	6,741,815
独立行政法人等収入	-	10,224,784	-	10,224,784	△ 1,068,356	9,156,428
無償所管換等	△ 269,339	-	-	-	-	△ 269,339
資産評価差額	△ 21,655	-	-	-	-	△ 21,655
公的年金預り金の変動に伴う増減	2,135,577	-	-	-	-	2,135,577
その他資産・負債差額の増減	-	2,388,904	132,357	2,521,262	△ 2,383,175	138,086
本年度末資産・負債差額	180,779	12,626,438	133,065	12,759,504	△ 3,731,411	9,208,871

区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	(独) 年金・健康保険 福祉施設整理機構(厚 生年金勘定)	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
業務収支						
財源						
自己収入	25,072,391	—	—	—	—	25,072,391
他会計からの受入	6,499,659	—	—	—	—	6,499,659
年金資金運用基金からの納付金収入	752,223	—	—	—	△ 752,223	—
独立行政法人等収入	—	9,245,197	4,739	9,249,936	△ 1,068,356	8,181,580
固定資産売却収入	—	1,909	—	1,909	—	1,909
前年度剰余金等受入	—	4,615,550	—	4,615,550	—	4,615,550
資金からの受入	6,249,692	11,196,357	—	11,196,357	—	17,446,049
財源合計	38,573,966	25,059,014	4,739	25,063,754	△ 1,820,579	61,817,141
業務支出（施設整備支出は除く）						
人件費支出	—	△ 1,367	△ 105	△ 1,473	—	△ 1,473
厚生年金保険給付費支出	△ 21,986,252	—	—	—	—	△ 21,986,252
補助金等支出	△ 93,191	—	—	—	—	△ 93,191
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 11,283,096	—	—	—	—	△ 11,283,096
業務勘定への繰入	△ 4,240,160	—	—	—	4,123,724	△ 116,435
支払調整金への繰入	△ 1,884	—	—	—	—	△ 1,884
貸付けによる支出	—	△ 1,756	△ 44	△ 1,800	—	△ 1,800
国庫納付による支出	—	△ 812,218	—	△ 812,218	752,223	△ 59,994
その他の支出	△ 2,167	△ 33,210	△ 161	△ 33,372	—	△ 35,539
運用事業支出	—	△ 14,843,139	—	△ 14,843,139	—	△ 14,843,139
業務支出（施設整備支出は除く）合計	△ 37,606,752	△ 15,691,693	△ 311	△ 15,692,004	4,875,948	△ 48,422,808
施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	—	△ 19	△ 19	—	△ 19
施設整備支出合計	—	—	△ 19	△ 19	—	△ 19
業務支出合計	△ 37,606,752	△ 15,691,693	△ 330	△ 15,692,023	4,875,948	△ 48,422,827
業務収支	967,214	9,367,321	4,409	9,371,730	3,055,368	13,394,313
財務収支						
借入による収入	—	—	114	114	—	114
借入の返済による支出	—	△ 9,451,336	△ 114	△ 9,451,450	—	△ 9,451,450
利息の支払額	—	△ 1,180,492	0	△ 1,180,492	—	△ 1,180,492
政府出資金の受入による収入	—	3,254,965	—	3,254,965	△ 3,055,368	199,596
財務収支	—	△ 7,376,863	0	△ 7,376,863	△ 3,055,368	△ 10,432,232
本年度収支	967,214	1,990,457	4,409	1,994,866	—	2,962,081
資金への繰入	△ 967,214	—	—	0	—	△ 967,214
翌年度繰入繰入	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	132,402,046	—	—	—	△ 77,792,691	54,609,355
その他歳計外現金預金本年度末残高	△ 77,792,691	—	—	—	77,792,691	—
本年度末現金・預金残高	54,609,355	1,990,457	4,409	1,994,866	—	56,604,221